

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄
施策	12	道路の雪対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町内の道路利用者	①冬期間において、安全に道路を利用できる。		1	冬期間の通行の確保	町内の道路利用者	冬期間において、通行に支障のない道路が提供される。
				2	冬期間の安全運転の推進	車両運転者	冬期間における交通事故が減少する。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	273	263	269	227	143	275	257
				目標値		200	200	200	200	200	200
	B	雪による通行止め件数	件	実績値	0	0	2	3	0	1	1
				目標値		0	0	0	0	0	0
	C	除雪等に関する情報・苦情件数	件	実績値	60	34	466	112	100	219	96
				目標値		50	45	40	35	30	25
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
目標値											
F			目標値								
			実績値								
指標設定の考え方と実績値の把握方法		A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪が交通量の多い週末等に重なると対象指標の数に大きく影響すると思われることから注意が必要である。 (沼田警察署の資料による) B) 急な降雪や雪崩等の心配により通行止めが発生すると、安全に道路が利用できているとはいえないため成果指標とした。また、その年の異常気象等も把握する事が出来る。 (主管課で実数を把握) C) 情報・苦情の中でも苦情については道路状況に於いて不快・不便を感じたものであり道路の除雪融雪及び維持管理が適切に行われていないための成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。 (主管課で実数を把握)									
目標値設定の考え方		A) 成り行きでは、過去4年間(H20～H23)の平均値とする。徐々に減らしていくといった数値ではないのでH25から毎年200件以下を目指す。 B) 雪による通行止めは0件をめざす。 C) 処理能力の高い除雪機械を計画的に導入すると共に、職員を始め業者を含めた除雪従事者の経験・技術等の育成に努め、町民のニーズに合った、除雪及び排雪等を迅速に行える様にし、除雪に対する苦情件数を減少させる(過去の経緯から、件数はばらつきがあるが平均値として50件を基準と設定)。毎年度5件づつ減少させ、半数となる25件をめざす。									

施策のための役割・割分達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①住宅周りの雪を処理する。 ②地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ③雪道の特性を理解した運転に心掛ける。	①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融消雪、凍結防止剤散布等)を実施する。 ②除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)地域除雪に対して支援を行う。 ③危険箇所の周知看板等の設置・点検・修繕を行う。 ④ホームページ等を活用した情報提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	平成25年2月の豪雪を教訓に国、NEXCO、県、市町村等の関係機関で群馬県道路除雪会議を開催し、大雪時は道路管理者が連携した対応がとれる体制が構築され、年に一度統一訓練を行っている。また、除雪優先道路を指定し、豪雪時の除雪体制を明確にした。	①除雪に関して不満を抱く町民の割合は降雪量と関係なく5割強と高い。 ②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から一時的な雪に対して苦情が集中する傾向にある。 町民アンケートによる除排雪に対し不満を感じている町民の地区別割合は、「感じている」の回答では、水上(38.7%)、新治(32.5%)、月夜野(29.1%)の順であるが、「どちらかと言えば感じる」を加えると、水上(60.8%)、新治(55.1%)、月夜野(54.9%)と、町民の半数以上が除雪に対して不満を感じている。具体的な理由では、除雪した雪の処理が不十分、うまく除雪ができていない、除雪状態が悪い、対応が遅い、との意見が多い。 ③融雪施設等のランニングコストの削減について、議会から検討が求められている。

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課
			課長	古川	文雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☒ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①冬季間の交通事故件数は、平成29年度は257件発生し平成28年度の275件に比べマイナス18件であった。ただ記録的な暖冬だった平成27年度は、143件と、冬季間の事故件数は降雪量との関係が大きい。状況としては昨年と比べ12月中旬から1月中旬にかけてまとまった降雪があり、それ以降の降雪はほとんどなかったことから事故件数の減少につながった。事故原因としては雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)と考えられる。 ②雪による通行止め件数は平成27年度は暖冬のためすべての路線で除雪が間に合い0件、平成28年度では1件の計画的閉鎖があり、平成29年度についても1件計画的な冬期閉鎖を行った。 ③除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成27年度58.5%、平成28年度63.5%、平成29年度56.3%と降雪量に関わらず常に半数以上の町民が不満に思っている。平成29年度の降雪量は、例年並みであったが、12月中旬から1月中旬にかけてまとまった降雪があり、その後の降雪はほとんど無かったため、平成28年度219件から平成29年度96件へと、苦情の件数は激減した。
	②他団体との比較	☒ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、降雪量も同様に多く豪雪地域の指定を受けている。 ②市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。 ・当町は、面積が広く地域によって条件が大きく異なるため、地域ごとに基準を設定し降雪時の出動体制を確立している。また、町の職員が除雪対応している市町村は少ない。なお気象観測システム、除雪車運行管理システムを導入しHPにおいて情報発信を行うなど他団体と比べ優れている。 ・片品村では、無散水施設と、除雪による対応である。 ・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。 ・沼田市は幹線道路が対象で坂道には無散水・散水消雪対応しておりその他の路線においては除雪対応である。 ・他団体より視察の問い合わせもあり対応している。
	③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☒ 目標値を大きく下回った。	①冬季間の交通事故発生件数は、降雪日の曜日、降雪量により異なるものの今年度については、シーズン始めの集中した降雪、その後寒冷日が続いたため、目標値を下回った。 ②除雪等に関する情報・苦情件数は降り始めの時期が12月中旬と早く1月中旬までにまとまった降雪になり、以降ほとんど降雪が無かったため、前年度に比べ半分以下に減少したものの、住民の除雪に対する要望等多様化してきている状況の中、目標値と比べると大きく下回る結果となった。 ③通行止め区間についても、計画的な冬期閉鎖を1区間行った。
	成果実績の総括	①補助事業の除雪機械購入事業で水上地区に除雪ドーザ2台を増強し、除雪路線の見直しを行い作業効率が特段向上した。 ②無散水施設の電源管理を行う臨時職員を2名雇用し、こまめに入り切りを行うことにより、電気代の節約に取り組んだ。また、施設の間欠運転(30分稼働15分停止)についても節電効果を上げている。 ③地域除雪支援制度が浸透しローダーを3台、手押し小型除雪ロータリ(計2台)、車載式砂捲き機1台を6地域(師田地区・上羽場地区・下羽場地区・和名中地区・竹改戸地区・藤原地区)に貸し出した。 ④委託業者に貸与していたロータリ除雪車の老朽化に伴い、補助車両より管理替えしたロータリ除雪車に入れ替え作業効率の向上に繋がった。 ⑤気象観測装置により、町内の降雪、積雪状況や降雨量の情報をリアルタイムに発信した。 ⑥除雪車管理システムにより除雪作業状況の情報発信を行う事により除雪状況の問合せ件数の減少及び問合せに関しても迅速に対応できるようになった。	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	冬期間の通行の確保	①除雪機械の効果的な配備 ②地域支援除雪の体制整備の拡大 ③地域間連携除雪体制整備 ④除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の推進	①除雪機械整備計画の見直しを行う。 ②地域にあった除雪体系の見直しを行う。 ③優先除雪路線の見直しを行う ④除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の実施。
	2	冬期間の安全運転の推進	①路面状況等の情報提供 ②消・融雪施設の効果的な運用方法 ③散水消雪施設の更新工事 ④無散水消雪施設の一元的管理方法の検討	①気象観測システム並びに除雪機械管理システムの来朝者への周知。 ②消・融雪施設区間を再検証し、整備更新計画に基づき、ランニングコストの削減等に取り組む。 ③計画的に既存の消雪施設の更新工事を行う。 ④施設の電源管理の方法を検討する
	3			
	4			

12.道路の雪対策の推進

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000001		道路除排雪事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		105,863,460 円				
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進					道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損個所の修繕業務				除雪車運行管理システムによる除雪路線の管理及び見直し				事業実績					
	基本事業		01		冬期間の通行の確保													臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠		無		組織		地域整備課		課長		古川 文雄		人手不足、高齢化に伴い、除雪依頼箇所が増加しているため、明確なルールを作成する必要がある。				平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1		款		8						項		2		目		5	
H		～		年間																		日・区	

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000002		除雪機・除雪車等維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	22,357,503 円						
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進					町が所有する 除雪作業用重機・車両等の維持管理事業				夏場の管理方法の見直し臨時職員による直営での簡易な点検作業の実施により技術の向上及び経費の削減が図れる。				事業実績						
	基本事業		01		冬期間の通行の確保													保有台数・借上機械数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	地域整備		課	課長		古川 文雄			老朽化に伴う車両の維持管理費の増加				簡易な箇所の維持管理直営対応 維持管理庫車の整備				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2	目									5	37・5		40・2		台
H ~ 年間																								

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000003		除雪機・除雪車等整備事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	35,625,650 円		
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進					除雪作業用重機・車両等の購入事業				補助車両の増強(2台) 単独車両の購入(1台)				事業実績		
	基本事業		01		冬期間の通行の確保													購入機械台数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	地域整備 課			課長		古川 文雄			補助車両については、計画的な更新・増強を行っているが、単独車両の多くが老朽化しており、買い替え等が必要がある。				作業状態の把握し、除雪計画の見直しを行い作業効率の向上を図りたい。					
			除雪センター G																	
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	5					平成28年度	平成29年度	単位			
H	～		年間												2	3	台			

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000004		消融雪施設維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	67,245,373 円		
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進					消雪・融雪施設の維持管理業務。 【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料県負担金】				県有施設と連動している町有区間の改修計画の策定及び改修工事の実施				事業実績		
	基本事業		01		冬期間の通行の確保													散水施設箇所数・無散水施設箇所数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	無	組織	地域整備 課				課長	古川 文雄								平成28年度	平成29年度	単位		
					除雪センター G															
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	5	施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加				補助事業を活用した計画的な施設の更新を検討し、更なる経費の削減を図りたい。					
	H ~ 年間														18・27	18・27	箇所			

12_道路の雪対策の推進

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000007		除雪情報システム管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,688,507 円	
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進						除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。				端末機の機種変更の検討				事業実績		
	基本事業		01		冬期間の通行の確保														除雪延長(監視延長)		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備 課 除雪センター G 課長 古川 文雄						災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題								平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2									目	5	313		313

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000008		みなかみ除雪センター除雪基地新築事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	498,960 円		
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進						建設、維持管理コストや他の施設との優先度や重要度を検討するための調査を実施する。				除雪基地建設のため、先進地視察を行い調査設計の参考にする。概算設計を行った。				事業実績		
	基本事業		01		冬期間の通行の確保														除雪基数数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織			地域整備 課		除雪センター G		課長 古川 文雄		除雪基地の建設には、湯原周辺の老朽施設等の対応があり方全般についての検討が必要ことから、その調査を行い優先度や重要度を判断し、建設の可否を判断する。				平成31年完成を目指す				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計		1	款	8	項	2	目									5	0	0
		H 29 ～ 31 年間																			

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000009		消雪施設改修事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,210,000 円	
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進				老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。				県施設と連動している区間の改修工事の発注				事業実績		
	基本事業		01		冬期間の通行の確保												改修工事の延長・既存散水式消雪施設の延長		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備 課 除雪センター G				課長 古川 文雄				散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。				平成29年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5					0・4,768		0・4,768		m

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000002		気象観測システム管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	3,472,677 円					
施策体系	施策		12		道路の雪対策の推進					平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス					夏季の雨量観測も行い、集中豪雨等に活用したため、設置個所を減らすのは難しい。					事業実績					
	基本事業		02		冬期間の安全運転の推進															年平均月間訪問者数					
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	地域整備 課 除雪センター G					課長 古川 文雄					管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。 観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。					県、国、気象庁等のシステムとの協調を図りたい。					平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 25 ～ 年間		会計	1 款	8 項	2 目	5	平成28年度	平成29年度	人															